

讀賣新聞

2012年(平成24年)

7月8日曜日

〒104-8243 東京都中央区銀座6-17-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

尖閣諸島と本格抗衝

国有化方針 中台、強く反発

野田首相は7日、尖閣諸島(沖縄県石垣市)を国有化する方針について、独自に同諸島の購入計画を進める東京都との調整を急ぐ考えを表明した。政府は、領土保全に関する国の責任を明確にするため、同諸島の地権者と購入契約を結ぶ考えだ。これに対し、石原慎太郎都知事は同日、まず都が買い取り、国に引き渡す考え方を記者団に示した。一方、尖閣諸島の領有権を主張している中国や台湾は、日本政府の購入方針に強く反発した。

△首相と都知事の発言要旨4面、関連記事2・3面

首相は7日、福島市で記していることに関し「尖閣諸島の平穏かつ安定的な維持による購入が先だと主張し

さまざまなもので、さまざまな接觸をし、総合的に検討しているのが現状だ。それに戻る」と述べた。

政府が取得を目指すのは、尖閣諸島のうち埼玉県の男性が所有している魚釣島、北小島、南小島(いずれも無人島)。総務省が

2002年度から毎年度、

賃貸借契約を結び、島への上陸などを規制するなどし

て管理してきた。政府は3島の取得後、尖閣諸島の保全策を改めて講じる。政府は、3島を今年度分

の契約が切れる来年3月末までに購入したい考えだ。

都が購入した後に国が買

う。石原知事は6日、国有化の説明のため都庁を訪ねた。

長浜博行官房副長官や長島



が購入した後、政府に譲渡する考え方を示した。一方、玄葉外相は7日、外務省で記者団に対し、中国と台湾から外交ルートを通じて尖閣諸島国有化方針について「関心」の表明があったことを明らかにした。◇

政府が尖閣諸島国有化の方針を固めたことについて、中国外務省当局者は7日夕、読売新聞の取材に対し、「日本が釣魚島(尖閣諸島の中国名)に講じるいきなり一方的な措置も違法、無効だ」と主張した。その上で、「必要な措置を取り続け、主権を断固守る」として対抗措置をとることを示唆した。

政府が取得を目指すのは、尖閣諸島のうち埼玉県の男性が所有している魚釣島、北小島、南小島(いずれも無人島)。総務省が2002年度から毎年度、賃貸借契約を結び、島への上陸などを規制するなどし

る。石原知事は6日、「(尖閣諸島の)主権は台湾にある」との抗議声明を発表し

る」との抗議声明を発表した。(北京 大木聖馬、台

北 源一秀)